日本企業等の海外進出に伴う法的なニーズについて

2014年11月27日

西村あさひ法律事務所

弁護士　藤本　欣伸

資料3

目　次

1. 当事務所の紹介

アジアにおける拠点およびネットワーク
案件の種類

2. 新興国特有の課題

3. 政府に期待する役割

資料3

アジアにおける拠点およびネットワーク

資料3

案件の種類

		当局との接点
新規進出	M&A	ライセンス、競争当局、証券管理当局等
	会社設立（合弁等）	ライセンス
労務関係	就業規則、解雇、労働許可、ストライキ　対応等	労働当局との交渉等
危機管理・紛争	ローカル企業との紛争（取引先、合弁相手等）	紛争解決機関、その他当局
金融取引	規制、クロスボーダー取引等	金融監督関連当局
一般企業法務	輸出入、調達、販売、ライセンス、委託加工、技術移転その他　等	税関、知財当局、その他
コンプライアンス	贈答接待防止規定策定等	公安その他
法令調査	日本政府当局からの委託等	当局への運用ヒアリング
プロジェクト案件	不動産開発、インフラ、資源	入札、許認可、ODA関連

新興国特有の課題

1. 法令の整備

2. 法令の解釈及び運用

3. 弁護士・裁判官等の法曹人材

4. 裁判所による紛争解決

5. 贈収賄の問題

資料3

政府に期待する役割

1. **新興国政府への積極的働きかけ**

   個別案件におけるサポート

   法令改正等へのAll Japanでの提言

2. **法令の解釈・運用面におけるサポート**

3. **法曹人材育成のためのサポート**

資料3